

株式会社インターネットイニシアティブ 2007年3月期第3四半期連結業績説明会

Internet Initiative Japan Inc.

2007.2.8

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法（Private Securities Litigation Reform Act of 1995）の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述（forward looking statements）」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定しうる当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) あらゆる事象を要因とするサービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下、
- 3) 役務提供に必要なバックボーン回線、外注費等の調達要領及びコストの変化、
- 4) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 5) 業績の四半期毎の季節変動の増大、
- 6) 保有株式の時価の変動による経営成績及び財務状況への影響、

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法（Securities Exchange Act of 1934）に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書（Form 20-F）及びその他の書類をご参照下さい。

◆第3四半期業績要約

引き続き、インターネット接続サービス売上が堅調に増加し、アウトソーシング・システムインテグレーションが好調。増収増益基調が進展し、第3四半期（3ヶ月間）営業利益率は7.3%へ

《第1～第3四半期累計（2006/4～12）》

- ・ 営業収益（売上高） **400.3億円**（前年同期比 **18.9%増**）
- ・ 営業利益 **23.6億円**（前年同期比 **63.1%増**）
- ・ 営業利益率 **5.9%**（前年同期比 **1.6ポイント改善**）

◆活況なメール関連ソリューション

- 06年10月「IIJセキュアMXサービス」開始
- 迷惑メール対策、メール全文保管、送受信経路暗号化、オンラインストレージ機能等、メールセキュリティ機能を提供
- 順調な売れ行き、3Q末にて迷惑メール対策ソリューション提供数は約20万アカウント超へ
- フジテレビ、富士ゼロックス、ファンケル他優良顧客へ多数導入

◆高品質映像コンテンツの配信実験開始

- NHK「プロジェクトX」他コンテンツを配信
- コンテンツ配信プラットフォームを運用し、サービス化を展望

◆東証一部へ市場替え

- 06年12月14日 マザーズ → 東証1部

◆通期業績予想の修正

連結売上高	560億	→	565億
連結営業利益	32億	→	34億
連結当期純利益	50億	→	52億

◆株主配当の開始

- 07年3月期よりの配当開始方針を取締役会決議
- 1株当たり通期配当金 1,500円（予定）
- 07年6月開催第15回定時株主総会付議予定

2007年3月期 第3四半期 (9ヶ月累計) 連結実績

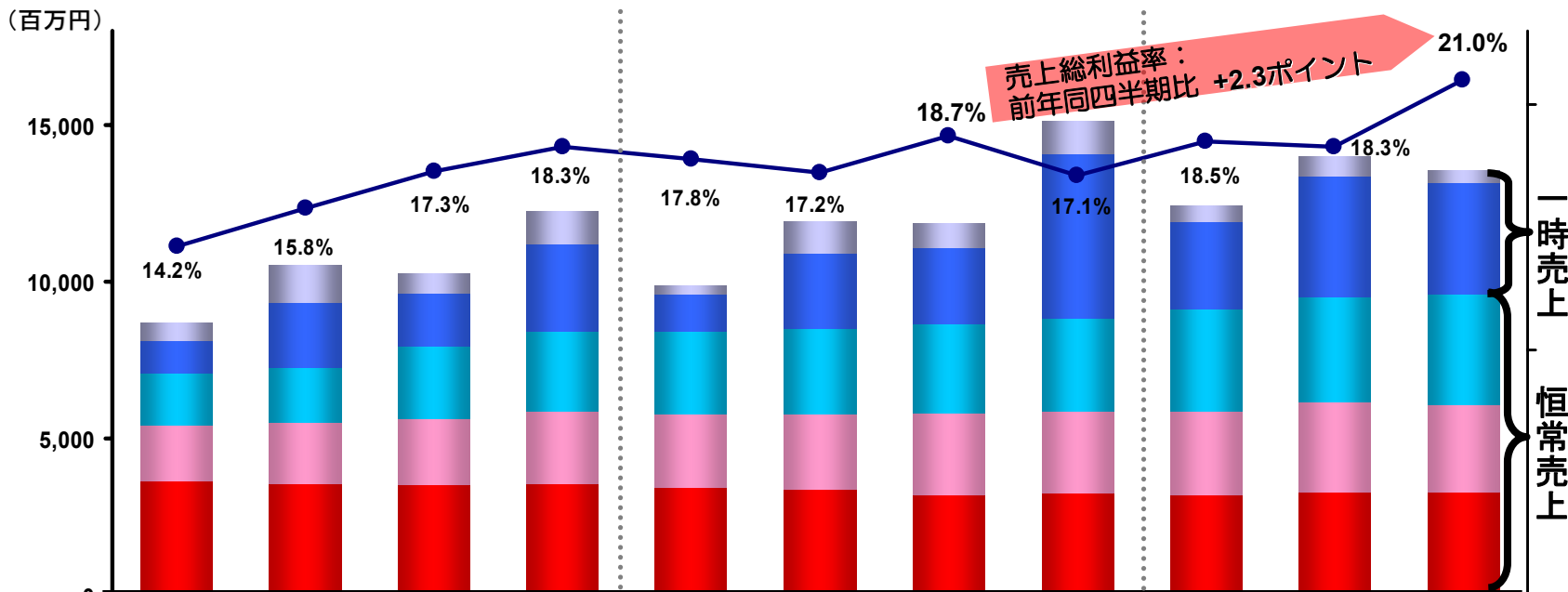
	3Q06累計 (2006/4~2006/12)		3Q05累計 (2005/4~2005/12)		前年同期比
	実績	売上高比	実績	売上高比	
営業収益 (売上高)	400.3億円	100.0%	336.8億円	100.0%	+18.9%
売上原価	323.1億円	80.7%	276.4億円	82.1%	+16.9%
売上総利益	77.2億円	19.3%	60.4億円	17.9%	+27.9%
販売管理費等	53.7億円	13.4%	45.9億円	13.6%	+16.9%
営業利益	23.6億円	5.9%	14.4億円	4.3%	+63.1%
税引前当期利益	37.5億円	9.4%	31.1億円	9.2%	+20.4%
当期純利益	42.6億円	10.6%	28.1億円	8.3%	+51.4%

2007年3月期 第3四半期 (3ヶ月間) 連結実績

	3Q06 (2006/10~2006/12)		3Q05 (2005/10~2005/12)		前年同四半期比
	実績	売上高比	実績	売上高比	
営業収益 (売上高)	135.9億円	100.0%	118.7億円	100.0%	+14.5%
売上原価	107.3億円	78.9%	96.5億円	81.3%	+11.1%
売上総利益	28.6億円	21.0%	22.2億円	18.7%	+28.9%
販売管理費等	18.7億円	13.8%	15.3億円	12.9%	+22.7%
営業利益	9.9億円	7.3%	6.9億円	5.8%	+42.7%
税引前当期利益	16.0億円	11.8%	13.3億円	11.2%	+20.3%
当期純利益	14.0億円	10.3%	11.9億円	10.0%	+18.2%

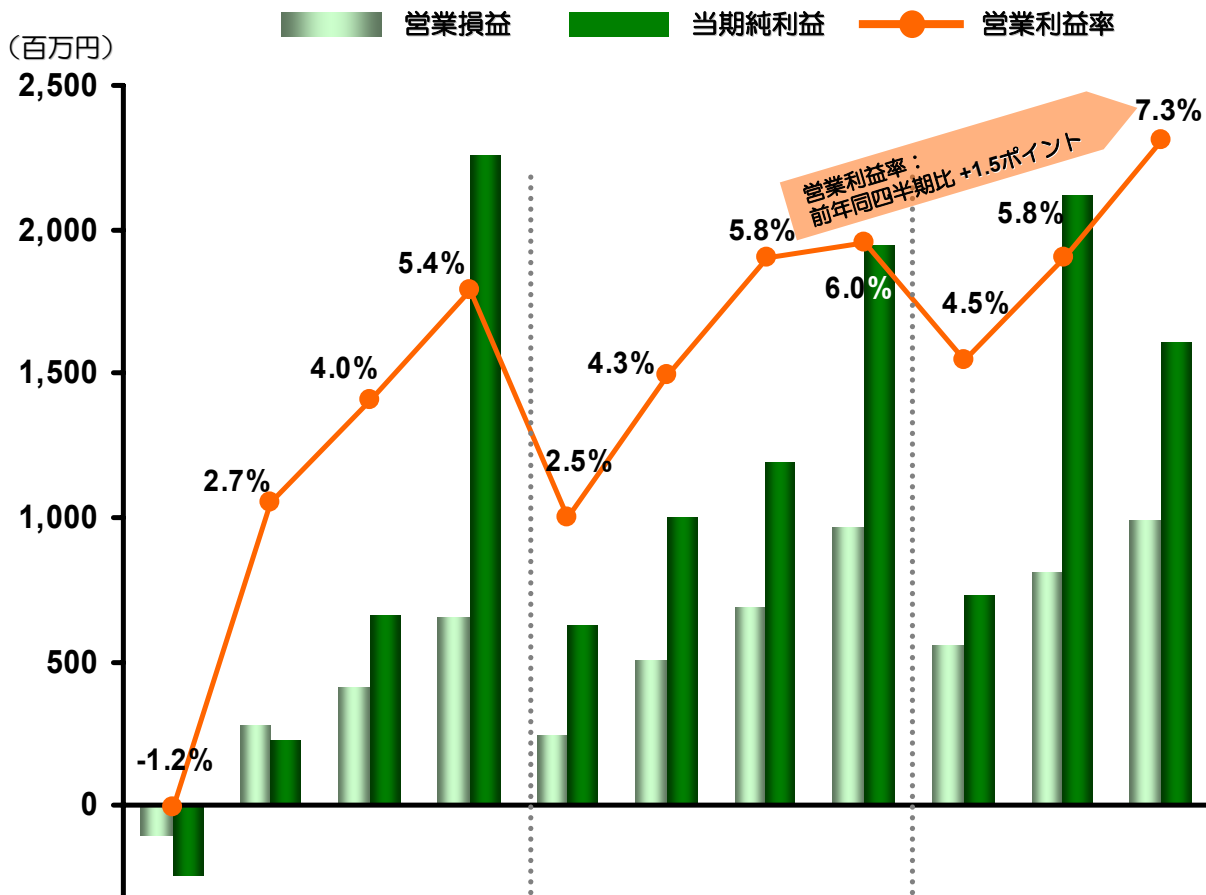
連結営業収益（売上高）四半期推移

- 付加価値サービス及びその他
- ネットワークシステム等の構築
- 機器販売
- インターネット接続サービス
- ネットワークシステム等の運用・保守
- 売上総利益率



営業収益（売上高） (百万円)	1Q04	2Q04	3Q04	4Q04	1Q05	2Q05	3Q05	4Q05	1Q06	2Q06	3Q06
機器販売	531	1,167	625	1,043	273	1,000	769	1,042	542	630	394
構築	1,040	2,101	1,672	2,786	1,193	2,405	2,440	6,258	2,778	3,871	3,605
運用保守	1,655	1,737	2,298	2,566	2,647	2,757	2,821	2,984	3,254	3,350	3,488
付加価値サービス・その他	1,779	1,936	2,158	2,301	2,321	2,389	2,613	2,601	2,641	2,863	2,793
インターネット接続サービス	3,670	3,572	3,508	3,559	3,446	3,378	3,227	3,248	3,223	3,293	3,307
営業収益（売上高）	8,675	10,512	10,261	12,254	9,880	11,929	11,870	16,133	12,437	14,007	13,587
売上総利益率	14.2%	15.8%	17.3%	18.3%	17.8%	17.2%	18.7%	17.1%	18.5%	18.3%	21.0%

連結利益四半期推移

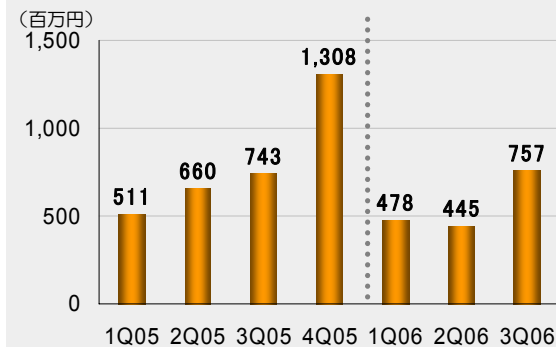


●営業利益（第3四半期）

- システムインテグレーション、アウトソーシングの売上高増加により、前年同四半期比 **42.7%**増益。
- 営業利益率は、前年同四半期比 **1.5**ポイント改善。

●当期純利益（第3四半期）

- 有価証券売却益は、757百万円。

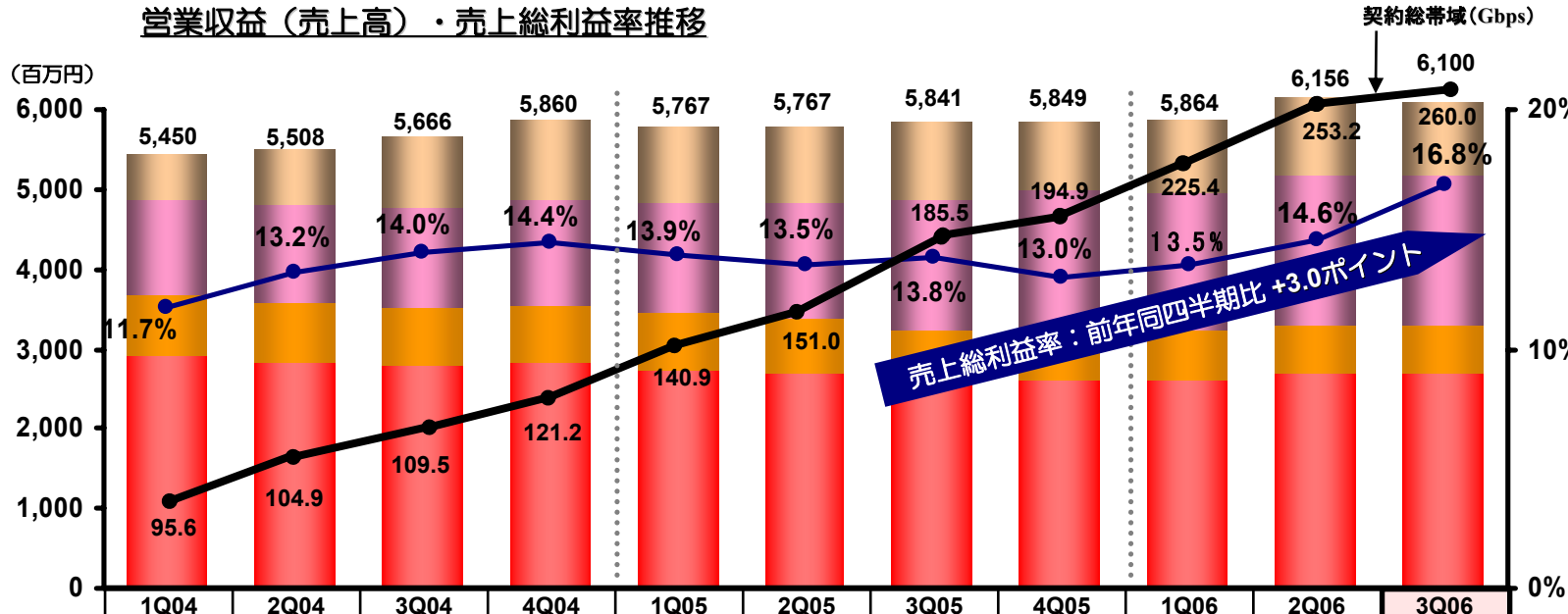


- 法人所得税は連結子会社の法人税等にて **93**百万円。
- 少数株主損失は**70**百万円。
- 持分法による投資損失は**36**百万円。

	1Q04	2Q04	3Q04	4Q04	1Q05	2Q05	3Q05	4Q05	1Q06	2Q06	3Q06
営業損益	△100	282	410	656	247	507	691	966	559	811	986
当期純利益	△238	229	660	2,256	623	1,001	1,189	1,941	734	2,120	1,405
営業利益率	△1.2%	2.7%	4.0%	5.4%	2.5%	4.3%	5.8%	6.0%	4.5%	5.8%	7.3%

各サービスの概況 ～インターネット接続及び付加価値サービス～

営業収益（売上高）・売上総利益率推移



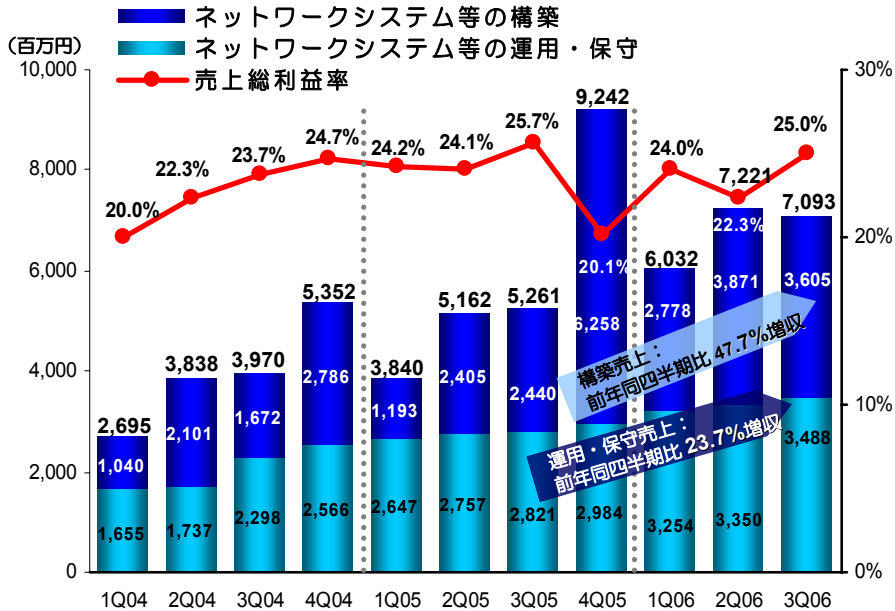
営業収益(売上高) (百万円)

	1Q04	2Q04	3Q04	4Q04	1Q05	2Q05	3Q05	4Q05	1Q06	2Q06	3Q06
● その他	592	716	882	979	933	930	964	846	900	957	932
■ 付加価値サービス	1,187	1,220	1,276	1,322	1,388	1,459	1,649	1,755	1,741	1,906	1,861
■ ダイヤルアップ接続サービス	752	740	727	718	699	682	648	645	607	606	604
■ 専用線接続サービス	2,918	2,832	2,781	2,841	2,747	2,695	2,580	2,603	2,616	2,687	2,703
営業収益(売上高)	5,450	5,508	5,666	5,860	5,767	5,767	5,841	5,849	5,864	6,156	6,100
売上原価	4,811	4,780	4,874	5,019	4,964	4,988	5,035	5,091	5,070	5,254	5,073
● 売上総利益率	11.7%	13.2%	14.0%	14.4%	13.9%	13.5%	13.8%	13.0%	13.5%	14.6%	16.8%

- 専用線接続サービスは堅調に売上推移。広帯域IPサービスの受注(Gbps超契約数は当四半期末時点にて60件)や、多拠点接続案件によるブロードバンド化の進展が引き続き好調に推移し、前四半期比 0.6%、前年同四半期比 4.8%の増収。
- ダイヤルアップ接続サービスは、IIJ4U等の個人向けサービスの売上減少等があり、前四半期比0.2%、前年同四半期比6.6%の減収。
- 付加価値サービスは、大口取引先の企業合併による売上の減少要因があり、前四半期比2.3%減収だったが、IIJセキュアMXサービス等が好調に推移し、前年同四半期比では12.9%の増収。

- 売上総利益率は前年同四半期比 **+3.0ポイント**と大幅改善。
- 専用線接続契約数 **16,663回線**
前四半期比 +551回線 (+3.4%)
前年同四半期比 +2,939回線 (+21.4%)
- 契約総帯域 **260.0Gbps**
前四半期比 +6.8Gbps
前年同四半期比 +74.5Gbps

営業収益（売上高）・売上総利益率推移



- 企業のネットワークシステム構築ニーズは引き続き好調。運用保守案件は堅調に推移。

営業収益：7,093百万円

(前四半期比1.8%の減収、前年同四半期比 34.8%の増収)

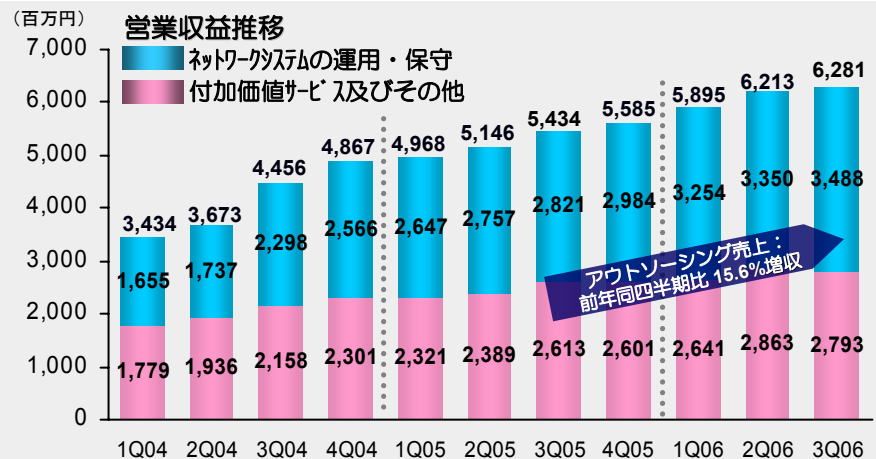
- ネットワークシステム等の構築：3,605百万円
(前四半期比 6.9%の減収、前年同四半期比 47.7%の増収)
- ネットワークシステム等の運用保守：3,488百万円
(前四半期比4.1%の増収、前年同四半期比 23.7%の増収)

- 売上総利益率は、前四半期比2.7ポイント改善。

《アウトソーシング》

「ネットワークシステム等の運用・保守」+「付加価値サービス及びその他」

- 営業収益 6,281百万円
(前四半期比1.1%の増収、前年同四半期比 15.6%の増収)
- 付加価値サービス及びその他：2,793百万円
(前四半期比 2.4%の減収、前年同四半期比 6.9%の増収)
- ネットワークシステム等の運用・保守：3,488百万円
(前四半期比4.1%の増収、前年同四半期比 23.7%の増収)
- ネットワークシステム等の構築の順調な推移に伴う、運用・保守案件の増加、及び、付加価値サービスのラインアップの強化による営業収益、営業利益への寄与を今後も見込む。



●B/S主要項目

(単位：百万円)

	2006年12月末	2006年9月末	増減
現金及び預金	13,955	12,860	+1,095
売却可能有価証券	2,730	3,500	△770
銀行借入 (長期、短期)	6,600	6,810	△210
資本金	16,834	16,834	—
資本準備金	26,599	26,599	—
欠損金	△25,422	△26,827	+1,405
その他包括利益累計額	2,346	3,286	△940
資本合計	20,273	19,808	+465

2007年3月期 第3四半期 連結CF、その他の連結財務指標の状況

●CF主要項目

(単位：百万円)

	FY2006		FY2005		増減	
	3Q (2006/10~12)	1Q~3Q (2006/4~12)	3Q (2005/10~12)	1Q~3Q (2005/4~12)	3Q	1Q~3Q
営業活動CF	2,063	4,576	951	3,948	+1,112	+628
投資活動CF	25	△1,097	125	971	△100	△2,068
財務活動CF	△996	△3,246	4,882	2,685	△5,878	△5,932
期末残高	13,955	13,955	12,920	12,920	1,035	1,035

●その他財務指標

(単位：百万円)

	FY2006		FY2005		増減率	
	3Q (2006/10~12)	1Q~3Q (2006/4~12)	3Q (2005/10~12)	1Q~3Q (2005/4~12)	3Q	1Q~3Q
C A P E X	1,250	2,728	1,697	3,025	△26.3%	△9.8%
減価償却	1,058	3,235	1,060	3,084	△0.1%	+4.9%
Adjusted EBITDA	2,044	5,591	1,751	4,528	+16.8%	+23.5%

2007年3月期 連結業績見通し

	FY2006 (2006/4~2006/12) 3Q実績	FY2006 (2006/4~2007/3) 通期見通し	FY2005 (2005/4~2006/3) 通期実績	対前年度比
営業収益 (売上高)	400.3億円	565.0億円	498.1億円	+13.4%
営業利益	23.6億円	34.0億円	24.1億円	+41.0%
営業利益率	5.9%	6.0%	4.8%	+1.2point
税引前当期利益	37.5億円	52.0億円	53.8億円	△3.3%
当期純利益	42.6億円	52.0億円	47.5億円	+9.4%

主要なプレスリリース一覧

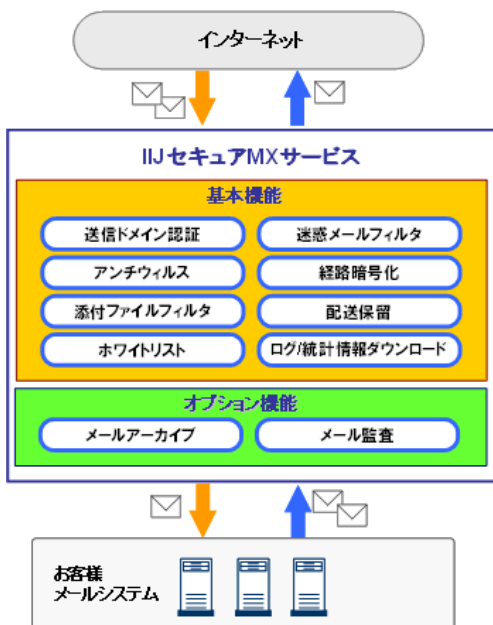
発表日	件名
2007/ 1/24	EPCglobal 物流部会の世界的な国際物流実証実験にNTTコムウェア、日本オラクル、日本ベリサインと共に共同参画
2007/ 1/24	情報セキュリティ対策の強化に向けた活動「みんなで『情報セキュリティ』強化宣言！ 2007」を開始
2006/12/14	東京証券取引所市場第一部に市場変更
2006/12/11	総務省委託研究で研究開発した安心・安全なインターネット環境を実現する技術を一 般公開
2006/12/6	日本BEAと協力し、「RFID2.0」実現のための標準プラットフォームを提供 IIJのEPC Networkサービスと日本BEAのRFID製品群を連携したシステム環境を整備し、RFID標準プラットフォームの 普及・推進のために協力
2006/11/14	Skeed Castによる高画質コンテンツのダウンロード配信実験を開始
2006/11/14	個人向けサービス「IIJ4U・IIJmio」の迷惑メール対策を大幅に強化 Outbound Port 25 Blockingの規制を拡大

迷惑メール対策やメール保管（アーカイブ）など企業のリスク管理に必要とされる様々なメールセキュリティ機能を統合的に提供。2006年10月にはオンラインストレージ連携機能も追加。

「IIJセキュアMXサービス」の特徴

- 自社でシステムを構築・運用する手間やハードウェアの資産リスクを負うことなく、最新のメールセキュリティ機能の利用が可能
- 既存のメールシステムを変更せずに、内部統制強化とトータルコストの削減が可能
- IIJの専門エンジニアが24時間365日体制で、データセンター内の冗長化されたゲートウェイサーバを運用・監視し、安全かつ安定したメール環境を実現

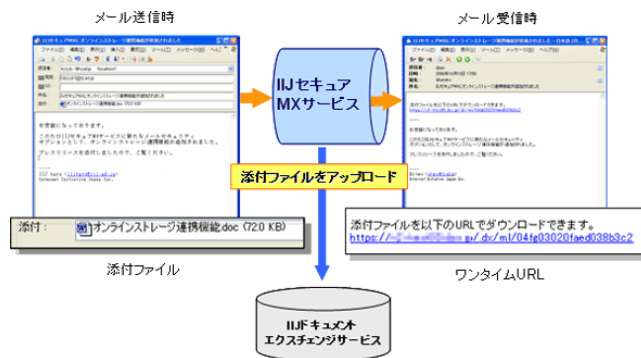
＜IIJセキュアMX利用イメージ＞



「IIJセキュアMXサービス」主な機能

- 送信ドメイン認証
- 迷惑メールフィルタ
- メールアーカイブ
- 経路暗号化
- 配信保留
- アンチウイルス
- メール監視
- ログ/統計情報のダウンロード
- オンラインストレージ連携

＜オンラインストレージ連携機能（イメージ）＞



● 「IIJセキュアMXサービス」を通過する送受信メールの添付ファイルを自動的にメールから取り除いてオンラインストレージ上のディスクに取り込み、同時にワンタイムURLを発行。

● メール本文には、URLが挿入され、メール受信者はURLをクリックすることでファイルをダウンロードすることが可能に。

● 大容量ファイルをメール添付でやり取りする場合のメールサーバの負荷を抑え、メールボックスの容量を劇的に削減。

Skeed Cast *を利用した高品質映像 コンテンツの配信実験を実施

株式会社NHKエンタープライズから提供されたNHK番組やハイビジョン映像など計6本をインターネット上よりダウンロード型で配信実験を実施。

《実証実験詳細》

実験名称：高画質コンテンツ・ダウンロード 配信トライアル
期間：2006年12月6日～2006年12月19日
コンテンツ：

美しき日本	千年の桜絵巻 奈良・吉野
	光射す群青の海 沖縄・慶良間
プロジェクトX 挑戦者たち	起死回生 アラビアの友よ ～巨大油田に挑んだ挑戦者たち～
未来への遺産	第1回 プロローグ 失われたときへの旅
	第2回 天は語らず 大地をして語らしむ
	第3回 天は語らず 廃墟をして語らしむ

本実証実験にて

- ・ 配信サーバの効率的な設置方法の検討
- ・ システムの負荷検証

を行うことにより、ダウンロード型の新しいコンテンツ配信プラットフォームにおける運用ノウハウを蓄積し、サービス化を目指す。

*Skeed Cast：株式会社ドリームポートが2006年8月に発表したP2P技術を応用したコンテンツ配信システム。高品質、大容量のコンテンツの効率的な配信を可能にするほか、コンテンツの投入、中継、ダウンロードを分離して管理することにより安全性を実現している。

総務省委託研究「高度ネットワーク認証基盤 技術に関する研究開発」（2004～2006）の 成果を一般公開

2004年度から総務省の委託研究「高度ネットワーク認証基盤技術に関する研究開発-認証機能を具備するサービスプラットフォーム技術」を、研究開発受託7社（日立、IIJ、KDDI研究所、KDDI、NTT Com、NEC、富士通）と共同開発。
3年間の成果として、安心・安全なインターネット環境を実現する技術「Secure Service Platform」を開発。2006年末に一般公開

従来、セキュリティ対策はサービス提供者や利用者などが個別に実施するのが一般的だったが、本技術は認証をはじめとする高度なセキュリティ機能をネットワーク側に集中配置し、サービス提供者/利用者が容易かつ安心してサービスを提供/利用できるネットワーク環境を実現する。

《主要な技術》

1. ネットワーク仲介型認証技術
2. リアルタイム適応アクセス技術
3. 通信コーディネーション技術
4. 個人情報保護技術

今後はISPのサービスプラットフォーム等に本技術の展開や普及を推進することを通じて、サービス提供者及び利用者にとって安心・安全なインターネット環境を提供していく予定。